

第6回農林水産物・食品の輸出拡大のための  
輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議 議事要旨

1. 日 時：令和2年3月6日（金）8時5分～8時20分

2. 場 所：官邸4階大会議室

3. 出席者：

菅内閣官房長官、江藤農林水産大臣、小島厚生労働大臣政務官、杉田内閣官房副長官、西川内閣官房参与、古谷内閣官房副長官補、塩川農林水産省食料産業局長、新井農林水産省消費・安全局長、三木厚生労働省食品監視安全課長、石田復興庁統括官、佐藤総務省大臣官房審議官（地域活性化担当）、山上外務省経済局長、後藤国税庁審議官、渡邊経済産業省貿易経済協力局審議官、金井国土交通省大臣官房審議官（公共交通・物流政策）

4. 議事概要

○ 農林水産省から、（資料1）～（資料3）を用いて、①2019年の農林水産物・食品の輸出実績②農林水産物・食品の輸出額目標の考え方③工程表の進捗状況について、次のような説明があった。

① 2019年の農林水産物・食品の輸出実績について

- ・ 2019年の農林水産物・食品の輸出額は、9,121億円となり、対前年0.6%の増加となった。7年連続過去最高を更新したが、1兆円の目標の達成には至らなかった。
- ・ 品目別では、ぶり、牛肉、アルコール飲料などが大きく増加した一方で、さば、ホタテ貝、かつお・まぐろ類、植木などの輸出額が減少。
- ・ 国・地域別では、中国、アメリカ向けの輸出が大きく増加した一方、韓国、香港向けの輸出額が減少。
- ・ 2019年は、輸出先国の政治・経済の情勢や水産物の漁獲の減少等により、輸出額が伸び悩んだ国・地域、品目があったが、日本産品への高い関心を背景に、輸出額が大幅に増加している国・地域もある。

② 農林水産物・食品の輸出額目標の考え方について

- ・ 2019年の農林水産物・食品の輸出実績は、世界の不安定な政情に加え、水産物の不漁等により輸出が伸び悩み、1兆円目標には至らなかったものの、7年連続で輸出が拡大していること、年ごとの要因はあるものの近年のトレンドとしては、輸出拡大が順調に進んでいること、今後、世界

の食マーケットはアジアを中心に大きく拡大していくと見込まれていること等を踏まえ、今後、農林水産物・食品輸出本部での輸出先国への規制等への対応の強化、品目ごとの課題に応じた生産基盤強化策を講じることにより、更なる農林水産物・食品の輸出の拡大に力を入れていく。

- ・ 今後の輸出額の目標については、2030年に5兆円の達成を目指すこととし、中間目標として、2025年に2兆円の達成を目指していく。この目標に向けて、農林水産物・輸出本部のもとで輸出先国の規制への対応の加速化、GFPによるマッチングやグローバル産地づくり支援、戦略的なプロモーションを強力に進めるとともに、(資料2)4ページにある品目ごとの課題に応じた生産基盤の強化、販路拡大の取組を強力に進めていく。

### ③ 工程表の進捗状況について

- ・ 1月に開催されました前回の閣僚会議以降、工程表に大きな進展のあった事項を整理した。
- ・ 新たに対米・対EU向けの食肉処理施設が認定された他、中国向けイヌマキの輸出再開、米国向け温州ミカンの条件緩和、インドネシアによる放射性物質規制の緩和等、着実に進展があった。
- ・ 第1回の「農林水産物・食品の輸出本部」を4月1日に開催する方向で調整している。本部の下で、引き続き、輸出の加速化を図っていく。

○ 説明に対しての質問、意見はなかった。

○ 次に、江藤農林水産大臣から、以下の発言があった。

- ・ 人口減少・高齢化が進み、国内のマーケットが縮小していく中、農林水産業が、その出口戦略として、拡大する世界の市場に目を向けていくことは当然のことであり、輸出の拡大を通じて、生産者の方々に利益が還元され、やる気が出る、それによって次の担い手も出てくるという好循環を作り出していかなければならない。
- ・ 世界の市場には、まだまだ大きなチャンスが広がっている。4月からは、私が、農林水産物・食品輸出本部の本部長として、省庁間の縦割りを排除し、政府一体となり輸出拡大に取り組む体制となる。
- ・ この体制の下で、輸出先国の規制への対応の加速化を図るとともに、輸出品目ごとの課題に応じた生産基盤の強化等の対策の充実を図る。
- ・ 2030年の輸出額目標については、本日の議論も踏まえ、3月に閣議決定を行うこととしている食料・農業・農村基本計画の中に位置づけていく。

○ 次に、菅内閣官房長官から、以下の発言があった。

- ・ 安倍政権として成長戦略、地方創生の重要な柱として、農林水産品の輸

出を促進してきた。政権発足前には年間約 4,500 億円だった輸出額は、昨年実績でも倍増し、7 年連続で過去最高を更新した。

- 我が国でいえば九州と同じ程度の面積であるオランダは約 10 兆円を輸出している。日本の野菜や果物はアジアでは大変人気があり、我が国の農林水産品の輸出はまだ大きく伸びると考えている。
- 本日は新たな輸出額の目標として、「2025 年に 2 兆円」「2030 年に 5 兆円」をお示しした。
- 来月からは、昨年秋に成立した輸出促進法に基づき農林水産省に「輸出本部」を設置し、これまで各省庁に分かれていた輸出先国との国際交渉、加工施設の認定などをこの本部が統括し、輸出拡大に向けて各省一体となって取り組む体制が動き出す。
- また、この閣僚会議でまとめた「工程表」の約 100 項目は、これまでも 5 割超の項目で解決又は大きな進展があったが、今後も「輸出本部」において徹底した進捗管理をお願いする。
- 本日お示しした新たな輸出目標について、早急に具体的な議論を深めていただき、新たな目標に向かって、これまで以上に各省が力をあわせて取り組んでいただきたい。

(以上)